

一般質問通告議員

H 2 3 年第 4 回（9 月）定例会

1	山	川	香	一
2	佐	藤	光	雄
3	八	木	清	美
4	樗	沢		諭
5	横	尾	祐	子
6	堀	川	義	徳
7	宮	澤	一	照
8	関	根	正	明
9	渡	辺	幹	衛
1 0	高	田	保	則

一般質問通告要旨

H23年第4回（9月）定例会

1 山川香一

1 保育園、幼稚園、学校及び避難所の耐震化に関連して

日本全国で地震、台風、豪雨による災害が多く発生している。地震の予想がされている中、妙高市民の生命の安全確保が一番大事であり、多くの市民より避難所建物の耐震化へ要望や不安の声がある。

- 1) 保育園、幼稚園、学校の耐震化について、耐震化していない施設が明らかになっている現状がある。このたびの東北地方太平洋沖地震では、多くの犠牲者が出ている。保育園、幼稚園、学校は市が借金して直ちに耐震化すべきではないか。
- 2) 市民から、耐震化していない保育園、幼稚園、学校へ通わせるのは大変不安があるとの声を聞く。
 - ①なぜ耐震化を先延ばしするのか。
 - ②もし、地震による死傷者が出たらどうするのか。
 - ③責任は誰にあり、対応はどのようになっているのか。
- 3) 8月20日の防災リーダー研修会において、地震のとき、耐震化していない避難所と知りながら、住民避難指示をしてよいか、多くの町内会代表から不安だと指摘された。町内会長が指示し、住民が指示に従い避難所に入り、余震で壊れ、死傷者が出たときの責任はどうなるのか。
- 4) 6月定例会の耐震化の請願の審査では、総務文教委員より、危険なときは避難所に指定されていなくても安全なところへ行くのが当然だという発言があったが、日本は法治国家であり、建物に避難するには法に従った避難をしなければならない。したがって他市では、事前に民間施設を避難所契約している。他市の例に習い、当市でも積極的に進め、市の施設以外の耐震化している建物を避難所に変更すべきと考えるがどうか。
- 5) 一次避難所、二次避難所と一口に言うが、地震、台風、竜巻、水害、土石流、山崩れ、雪崩、火事等多くある災害の中で、行政の考える避難所とは、誰がどのような条件が満たされているところを決めているか。また、避難所の責任者等はどのように決められているか。

2 杉野沢地区下水道事業について

- 1) 受益者申請者数が少なかったことから、着工が1年延期され、本年着工されたが、進捗状況はどのようなか。
- 2) 確実な申請は何件か。それは全世帯の何割か。
- 3) 合併浄化槽の設置もあると聞くが、どのようなか。
- 4) 今後、受益者申請の増加のために、どのように努力するのか。

2 佐藤光雄

1 県営施設の解体撤去と跡地利用について

- 1) 旧池の平スポーツハウスの解体撤去について
旧池の平スポーツハウスは、平成15年に運営を廃止し、現在は廃墟になっている。風雪にさらされている危険性と観光地としての景観上から、県に解体撤去を要望しているがいまだ実施されていない。県との協議はどのようなになっているか。
- 2) 旧池の平スポーツハウス跡地の整備構想について
現グラウンドと跡地一帯を整備し、夏季には多目的広場として利活用を図り、冬季には周辺整備を含め公認大会が誘致できるクロスカントリーコースを整備する構想をどのように考えているか。
- 3) 旧妙高高原ジャンプ台の解体撤去について
既に30年以上も使用されずに放置されている旧妙高高原ジャンプ台は、倒壊のおそれがあり、景観と安全上からも旧池の平スポーツハウスと同様に県に解体撤去を要望しているが、県との協議はどのようなになっているか。

2 市議会議員選挙投票率に関する認識と投票率向上対策について

- 1) 高齢化が進み、投票率は今後も下がることが想定されるが、今回の市議会議員選挙の投票率を選挙管理委員会としてどのように受けとめたか。
- 2) 高齢者・障がい者を介護施設の送迎用車両を活用して期日前投票所への送迎や、遠距離投票所への巡回バスの運行により投票率の向上を図るとともに、遠距離投票所設置の見直しを図ってはどうか。
- 3) 現在市内で施設投票が可能な施設は、一定規模の指定病院と指定介護施設に限定されており、小規模施設への入居者については投票を行うことが困難な状況にある。施設投票の拡大の考えについてはどのようなか。
- 4) 妙高高原地域「赤倉」と妙高地域「赤倉」の投票所の統合についてはどのようなか。

1 上越市にできる北陸新幹線新駅の駅名について

平成 27 年春に北陸新幹線が開業するが、上越市にできる新駅の駅名は、将来の観光ビジネス、農業、医療、教育とあらゆる方面を考えたも、妙高山をバックボーンにした名前を入れることで、さらに効果を生むことは間違いないと考えられる。

- 1) 妙高市でも駅名についてさまざまな取り組みをしてきたと思うが、どのように自己評価しているか。
- 2) 今後の取り組みはどうか。

2 市内路線バス等の生活交通確保と運行形態の見直しについて

バスは、主に通学または高齢者の通院や買い物の際の足として利用されているが、人口減に伴い利用者が年々減少している。市では、平均乗車密度が 1.5 未満となる路線については廃止を含め、運行形態の見直しを検討することとしているが、バス廃止については、交通弱者にとっても、またこれからの市の運営のためにも避けなければならない重要な問題である。もっと利用拡大のためのアイデアを出し合い、真剣な取り組みが必要である。

- 1) 市では、バス運行に年間 1 億円近い補助金と委託料を支払っている。それに比べて、乗車密度が低く乗車料金が見込めないとすれば、65 歳以上の高齢者の乗車料金を無料にして利便性を図り、密度を高くする取り組みを行ってはどうか。
- 2) 定年後 60 歳代はまだ働き盛りであり、健康状態も時間も自由がきく充実した年代であると思う。60 歳代の方々の社会貢献を期待し、平等性を考えた中でバスを無料化することにより、妙高市内で市民の安全・安心な暮らしのサポート役として、大いに活躍してほしいと思うがどうか。
- 3) いろいろ問題点もあろうかと思うが、一定期間の試験導入を試してみたらどうか。

1 防災対策の充実について

3 月の東日本大震災、7 月の新潟・福島集中豪雨と想定外の大災害が発生し甚大な被害を与えた。安全、安心な暮らしの確保のために伺う。

- 1) 柏崎刈羽原子力発電所の安全性に対して、どのように認識しているか。
また、緊急情報収集体制はどのようになっているか。
- 2) 防災対策、防災マップの見直し改善の進捗状況は。
- 3) 未曾有の大災害の本年は、妙高市の「総合防災訓練」において、関係団体参加の実践的な訓練が必要と考えるがどうか。また、今年度の具体的な訓練の内容は。

- 4) 小・中学校の耐震化工事の進捗状況は。
- 5) 保育園、幼稚園の耐震化工事の進捗状況は。

2 妙高市の職員定員適正化計画について

- 1) 正規職員、臨時職員、パート職員の人数は。また、その構成比率は。
その内、障がい者の職員数は。
- 2) 平成 24 年度の正規職員の採用予定者数は。

3 キャリア教育について

雇用形態の多様化、流動化により、進路を巡る環境は大きく変化しており、フリーターやいわゆる「ニート」が大きな社会問題になっている。学校教育でのキャリア教育の重要性を感じる。学校におけるキャリア教育の実施状況は。

5 横尾 祐子

1 「市長への手紙」の現状と市民からの反響は。

市民からの意見、要望などを受ける「市長へポスト」の設置から、本年度よりさらに市報を利用し、「市長への手紙」を実施しているが現状はどうか。

- 1) 市政に反映するものはあったか。
- 2) ほかにどのような効果があったか。

2 あらいまつりの活性化について

ことしもあらいまつりが開催され、無事終了した。本祭りの大民謡流しについては、参加者の減少や見直しで、各自治会の役員も頭を悩ませているのが現状である。今後もあらいまつりは重要であると思うが、好評であった前日祭のよい点も踏まえ、今後の取り組みをどのように考えているか。

- 1) ことしの取り組みについての評価はどのようか。
- 2) 具体的な内容も含め、今後の取り組みはどのようか。

3 公共施設のトイレの実態について

近年は各家庭のトイレのほとんどが洋式トイレとなり、各学校等でも洋式トイレへの改修が行われている。

- 1) 市内の公共施設の洋式トイレの現状はどのようか。
- 2) 洋式トイレの整備を進める考えはあるか。

1 新幹線新駅の駅名について

平成 27 年春に開業予定の北陸新幹線（仮称）上越駅の駅名に「妙高」が入ることは、今後の妙高市の観光、農業など妙高ブランドを確立していく上で重要と考える。

- 1) 新駅名に「妙高」を入れる（入れたい）考えはあるか。
- 2) あるのであれば、具体的な対策をどのように行っているのか。
- 3) 今後の見通しはどうか。

2 原子力安全協定について

妙高市も東京電力柏崎刈羽原発から半径 50 キロメートル圏内に含まれる地域があることから、住民に迅速に正確な情報を知らせる必要があるのではないかと考える。

- 1) 東京電力柏崎刈羽原発より半径 50 キロメートル圏内における、放射能の危険性はどの程度認識しているのか。
- 2) 東京電力と「原子力安全協定」を締結することにより、異常時の情報提供などを要求し市民に公表する考えはあるか。

3 災害時における情報伝達について

近年、地震を初めとするさまざまな災害が発生しているが、正確な情報を迅速に伝えることが、市民の安心につながるのではないかと考える。

- 1) 屋外に設置されている防災行政無線はどの程度の地震に耐えることができるか。また、停電時でも使用できるのか。
- 2) 各町内会長または区長さんに、防災行政無線の戸別受信機を提供し、災害発生時に役立つようにしているが、実際に受信できる状態にあるか。
- 3) 市民に防災に関するアンケート調査などを行い、災害が発生した場合、どのようなことが不安であるか調べる必要があるのではないかと考える。

1 農業生産者の所得の向上とブランドマネジメントにかかわる市の役割について

農業生産者の所得の向上には、当市の農産物におけるブランド構築のための市場価値を創造するブランドマネジメントを、生産者とともに市として取り組まなくてはならないと考える。行政としてのブランド構築にかかわる役割についてどのように考えるか。

2 当市における観光客入り込みと補助団体である観光協会のあり方について

当市における観光客の入り込みは、ピーク時から比べ5分の1に減少した。ここ数年は、低い水準で推移しているが、今のままでは観光は衰退するばかりである。

そこで、当市における補助団体の中でも補助率の高い観光協会のあり方が問われる。観光振興のための観光協会の発展についての考えは。

3 スポーツ立国戦略実現のための当市の体制整備と今後の進め方について

スポーツ立国を目指す我が国において、スポーツ振興法が50年ぶりに全面改正され国家戦略として施策を推進する方針が示された。地域のスポーツの中から優秀なスポーツ選手が生まれ、その選手が地域に還元する好循環がスポーツの発展につながるとしている。

また、スポーツは我が国の国際的地位向上にも極めて重要な役割を果たし、国民経済の発展に広く寄与するとも記されている。

当市としての体制整備と今後の進め方についての考えは。

8 関根正明

1 妙高高原体育館について

- 1) 妙高高原体育館の耐震診断の結果と耐震補強の費用は。
- 2) 妙高高原体育館の耐震補強を行った場合の耐用年数は。
- 3) 妙高高原体育館は池の平地区の避難所ともなっているが、避難所が距離の離れた他地域にあるということに対する市の見解は。
- 4) 耐用年数、避難所、屋根の雪の危険性、冬季の総合運動公園と妙高高原支所の駐車場の確保を考えると、体育館の移設も考えるべきと思うが、見解は。

2 スポーツ等合宿補助制度について

- 1) 今シーズンの合宿の団体数と、延べ宿泊人数は。
- 2) 合宿の夏休み期間中以外の利用の状況は。
- 3) 体育施設の収容力の問題で、現在、トップシーズンにおける受け入れの増加はこれ以上望めない状態にある。全国各地でスポーツ等合宿に補助制度を確立しているところが多いが、ピークの前後に分散化するよう、それ以外の期間でこの制度を妙高市でも構築していくべきと考えるが、見解は。

1 防災関連について

9月1日は防災の日だが、今年は東日本大震災や東京電力福島第1原子力発電所事故という異例な状況下で迎えた。

- 1) 原子力発電からの撤退を決断し、「原発をゼロにし、期限を区切ったプログラムの作成」についての、市長の見解はどのようなか。
- 2) 柏崎・刈羽原発への今後の対応はどのようなか。
- 3) 再生可能エネルギーの調査・研究により、地域雇用の創出を図る決意はどのようなか。

2 身近な暮らしの安全について

- 1) 保育園児等の送迎の安全対策、とりわけ歩道・駐車スペースの確保計画はどのようなか。
- 2) 消火栓設置基準・計画はどのようなか。
- 3) 米等の農産物の安全管理、とりわけ放射線量の測定と公表をどのように考えるか
- 4) 防災無線の難聴区域改善対策はどのようなか。

3 地域経済について

- 1) 現状をどのように認識しているか。
- 2) 住宅リフォーム助成実施の評価と継続をどのように考えるか。

4 学校・保育園等に関する幾つかの確認について

- 1) 学校・保育園等の統廃合基準と地域コミュニティをどのように考えるか。
- 2) 学校・保育園等の耐震化・改修の現状と計画はどのようなか。
- 3) 「新システム」と保育水準問題をどのように考えるか。

1 妙高市観光行政について

旅行の国内市場は 24 兆 3000 億円と推定されている。目的も自然、温泉、歴史、文化や最近では、グルメや他目的と組み合わせた健康ツアーなどが上位を占めている。このように目的が多岐にわたるため、受け入れ側の担当部署の横断的協力が重要になっている。市挙げての総合力の発揮いかんによって観光行政の実績が左右されると考えるが市長の考えは。

2 妙高市農業行政について

妙高市農業・農村基本計画が平成 23 年度から平成 26 年度までの四カ年計画として策定されている。計画の柱の一つである、「生業として成り立つ農業経営の推進」の具体策は。

また、妙高市の現状との整合性はどのようにするのか。

3 新潟県並行在来線運行に伴う施設の再配置について

平成 26 年度末から新潟県並行在来線が運行予定であるが、駅前活性化を図ることも含め妙高高原駅舎への妙高市観光協会の移転、妙高市観光協会移転後は、妙高高原商工会の入居を提案したいが市長の考えは。